



# 古賀 泰弘 議員

## 問 大木町の今後の農業と後継者育成を問う

答 土地利用型農業は集落営農、施設園芸は国県の補助事業で担い手の確保

**問** 私たちの町は昔から農業の町と言われ、以前から米・麦・イグサを中心に、農業でしつかりやって来た地域。

しかし、時代の流れにより、減反政策が始まり、徐々に農業の形態も変わってきて、今ではイグサもなくなり、米麦では食えない状況。

しかし、先人の知恵で大木町は特産物がいくつかあり、イチゴ・エノキ・シメジ・アスパラは福岡大城全体に広がっている。このように、元気な農業の町、大木町だが、どの品目を見ても後継者が少なく、高齢化が進んでいるのが現実である。

そこで、農業後継者と担い手育成について伺う。

**町長** 農業後継者、担い手の育成対策について、大木町の農業は、筑後川下流域の肥沃な土地に恵まれて、昔から米の収量は多く、換価性の比較的高いイグサが栽培され、農家や町を潤してきた。米の転作政策が始まってからも、農家の主体



アスパラははじめました

反弱播種したが、来春が楽しみで六次産業化の手助けができればと思う。

何かのきっかけや知恵を出してもらい、後継者を育てたいが、具体的に後継者対策の考え方を伺う。

### 町長

農業の町として、農業後継者の担い手の育成は、本当に喫緊の課題である。ただ、一朝一夕にすぐ対応ができるかは非常に難しい問題もある。ただ、農業に携わること、経営的、経済的な営みができる、そういう施策が必要である。

例えば、土地の集積についても個人の対応ならば、飛び地になり、効率的なものではない

的な取り組みによって、イチゴや農事組合法人によるキノコ類、最近ではアスパラガスなどへの作物転換が図られ、集落営農の推進や施設機械の整備等諸施策の展開により、農業生産は比較的順調に伸びてきた。しかし、農業を取り巻く環境はさらに厳しさを増し、農業従事者の高齢化が進み、これに伴う地域農業の担い手不足が深刻となっている。

とりわけ、米・麦を中心としている土地利用型農業経営は厳しい状況にあり、土地利用型農業の担い手育成が喫緊の課題である。地域の担い手農家への農地の流動化が進んでおらず、規模拡大した担い手農家は個別相対の分散型圃場であるため作業の効率化がされていないため、営農組織や認定農業者を地域の担い手として明確化し、効率的な営農環境づくりに向け、農地の面的集積や作物別の団地化を推進するなどJAと一体的な担い手育成に取り組んでいきたい。

### 産業復興課長

施設園芸については、新規就農者を含め

ので、JAや地域農業に携わる皆さんともう一度協議をする必要がある。

そして具体的にどのような施策が必要か、あるいは、今イチゴの問題についても、高齢者で規模が縮小しているということ、大木町の場合、一定の産地化を形成しているため金額的にも強みの面があるため、産地形成を崩さないような努力をしなくてはならない。

アスパラについてはまだまだ伸びている状況だが、どのような対応策がいいか、改めて検討する必要がある。

この問題は、本当に地域の農業の核となるJAが、もう少し主体的に我々と一緒になって取り組む必要がある。この件については、組合長などに話して、一緒になって農業振興に取り組んでいきたい。

### 問

TPP交渉について、環太平洋経済連携協定というところで、現在話し合いが行われつつある。関税撤廃になれば、農家自身が壊滅することは間違いな

て多くの担い手がいるが、土地利用型農業の担い手が育っていないのが現状。

これまで、営農組合、機械利用組合等の組織を育成し、土地利用型農業の担い手として位置づけをして、大型機械の導入、農地の集積を進めてきたが、地域農業が営農可能な環境整備の確保、その推進は、一定の成果があったと考えているが、この営農組合等についても高齢化が進み、存続が危うい組織がある。今後は営農組合の拡大が必要と考える。

また、営農組合のない集落等については、地域の農業生産法人等への農地の集積、あるいは組織化の推進をしなければならぬ。

今後は、持続可能な営農組合を目指し、法人化を進め、土地利用型農業を目指す農家に対しても、効率的な営農環境づくりに向け、農地の面的集積等の推進が必要である。

### 町長

施設園芸を目指す農家に対しては、国・県の補助事業を積極的に活用して、新規就農者等を含めた農業の経営者を確

保し、担い手の育成につなげてい。

JA各部会、農業委員会と連携をし、未利用の農地等の情報を提供しながら、新規就農者の受け入れを積極的にやりたい。

次に新規作物の作付等はイチジク、タマネギ、ナバナ、アスパラガス、青ネギなど。新規作物への取り組みは、大変重要であり、今後とも農家の皆さんの意見を聞き、また、JA、普及指導センター等の関係機関と協議しながら新規作物の導入を進めたい。

また、くるるん施設周辺集落に少量多品目野菜、施設野菜、特別栽培米の作付、若い人



新規就労者



新規就農者